

事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		14,489,000円（うち交付金14,489,000円）		事業実施主体名		富山県	
うち地域提案メニュー分		円（うち交付金		事業実施年度		平成21年度	
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
経営力の強化		県内の平成20年12月末の認定農業者数は1,421経営体となっており、目標数の1,450経営体（平成21年度末）を達成するため、地域水田農業ビジョンの担い手リストに掲載されている候補者を円滑に認定農業者へ移行させるとともに、各経営体への農地利用集積を促進し、経営体質の強化を図る必要がある。また、ポジティブリスト制度に的確に対応するため、生産現場での農薬飛散防止技術の普及・定着を図る必要がある。					
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
経営力の強化		効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手が農業生産の大部分を占める農業構造となることを目指し、地域水田農業ビジョンの担い手リストに認定農業者候補として掲載された者の農業経営改善計画の作成を進めるとともに、認定農業者の計画達成に向けての取り組みに対して支援を行う。					
都道府県における目標関係							
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率	成果目標の具体的な実績
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	1,421経営体（平成20年12月末）	1,432経営体（平成22年3月末）	1,450経営体（平成22年3月末）	37.9%	$\frac{\text{認定農業者の増加実績 } 11}{\text{認定農業者の増加目標 } 29} \times 100 = 37.9$
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 29.9%（平成21年3月末）	担い手への農地利用集積率 31.3%（平成22年3月末）	担い手への利用集積率を 1.0%増加	140%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績 } 1.4\%}{\text{利用集積率の増加目標 } 1.0\%} \times 100 = 140$
○地域提案メニューの内容							

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
2	0	2	-	・各地域担い手育成総合支援協議会が中心となり、認定農業者の育成を推進したが、政策が転換されることとなり、認定農業者の増加は目標を大きく下回った。なお、担い手への農地集積は順調に進み、目標を達成した。 ・今後とも地域を担う認定農業者の育成は必要不可欠であることから、新規認定農業者の育成に努めると共に、集落営農の組織化・法人化を推進し、担い手への農地利用集積を図る。

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。

(1) 「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者（成果目標）に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。（達成率＝増加数／目標数×100）

(2) 「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者（集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者（認定農業者である者を除く）をいう。）への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。

$$\text{利用集積率の達成率} = \frac{\text{当該年度における利用集積率の増加実績}}{\text{当該年度における利用集積率の増加目標}} \times 100$$

利用集積率＝都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積

耕地面積（耕地面積統計の数値を使用）

利用集積面積（集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計）

農作業受託地の面積（作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積（例：稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出する。））

(3) 「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。

3 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施 主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他 参考と なる事 項	事業費(円)	負担区分(円)				目標 達成 状況 B/ A	事業主体等による評価結 果	都道府県による点検評価 結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に 対する 成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育 成・確保	—	富山県	農薬飛散防 止普及活動 緊急支援	出荷停止日数0 日	・農薬飛散防止 普及展示ほの設 置 ・先進事例調査 等情報収集活動 の実施 ・CATVを活用し た技術情報提供 の実施 ・技術講習会の 開催	出荷停止日数0 日	・農薬飛散防止普及展 示ほの設置(37ヶ 所) ・先進事例調査(5 回)等情報収集活動の 実施 ・CATVを活用した技術 情報提供の実施(放送 回数延べ169回) ・技術講習会の開催 (延べ4回)		13,877,000	13,877,000	0	0	0	—	生産者に対する農薬飛 散防止対策の徹底によ り、農薬飛散に係る出荷 停止等の事故は発生して いない。 今後とも農薬飛散防止 技術や農薬低減技術の徹 底及び農薬の安全使用に 向けた普及指導活動を集 中的かつ継続的に実施す る。	生産者に対する農薬飛 散防止対策の徹底によ り、農薬飛散に係る出荷 停止等の事故は発生して いない。 今後とも農薬飛散防止 技術や農薬低減技術の徹 底及び農薬の安全使用に 向けた普及指導活動を集 中的かつ継続的に実施す る。
	担い手への農 地利用集積の 促進	—	富山県農 業会議	集落農地利 用調整	担い手への農地 の集積率を 29.9%から30.9% へ引き上げ	農業委員会の活 動事例調査の実 施、相互研さん 会における優良 事例の紹介	担い手への農地 利用集積率を 29.9%から 31.3%へ引き上 げ	・農業委員会の活動事 例調査(随時) ・相互研さん会の開催 (H22.3)		612,000	612,000	0	0	0	140%	担い手への農地の利用集 積を図るため、農業委員 会における優良事例を調 査するとともに、相互研 鑽会を開催し、農業委員 会による農地の利用調整 活動を推進した結果、認 定農業者等への農地の利 用集積率が向上した。	農業委員会による農地 の利用調整活動により、 認定農業者等の担い手へ の農地の利用集積が促進 された。 次年度以降についても 引き続き、認定農業者の 育成並びに集落営農の組 織化・法人化等を推進 し、担い手への農地の利 用集積を図る。
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,489,000	14,489,000				—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。

3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「—」とする。

整備事業評価書

(都道府県名:富山県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	24	0	24	120.3	0	無	成果目標を達成しており、富山県内の土地利用型作物の生産振興と産地競争力の強化に結び付いていたと考えている。	県全体としては、成果目標の達成率は100%を超えており、事業の効果は発揮されたと思われる。
経営力の強化	4	0	4	106.6	3	有	平成21年度が目標年度の4地区のうち、南砺市井波地区の「農地の利用集積」「法人組織の育成」、南砺市桐木地区の「水稻の生産費低減」、小矢部市福上地の「水稻生産費の低減」がそれぞれ未達成となっている。農地の利用集積については、共通目標であることから、未達成理由である集落営農組織への作業委託が進まなかったということを踏まえて、富山県に対し、集落営農組織への一層の集積により目標達成するように指導するとともに、「法人組織の育成」、「水稻の生産費低減」、「水稻生産費の低減」といった地区選択目標についても、目標を達成できるように指導を行う必要がある。	
食品流通の合理化								

(注)1.「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2.「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

市町村名		事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県 の評価	備考		
								計画時 (平成 18、19 年)	1年後 (平成 19年)	2年後 (平成 20年)	3年後 (平成 21年)	目標値 (平成 21年)	達成率			計画時 (平成 △年)	1年後 (平成 □年)	2年後 (平成 ◇年)	3年後 (平成 ○年)	目標値 (平成 ○年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他						
富山市	(有)富山ワイエムアイ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	生産コストの削減 水稲10%以上 大豆5%以上	水稲 116,200 円/10a 大豆 57,351 円/10a	水稲 107,137 円/10a 大豆 55,397 円/10a	水稲 101,437 円/10a 大豆 54,178 円/10a	水稲 99,161 円/10a 大豆 52,899 円/10a	水稲 98,157 円/10a 大豆 52,771 円/10a	水稲 94.4% 大豆 85.0% 地区平均 84.6%	10a当たりの費用合計で、水稲14.6%、大豆7.5%を削減した。										産地管理施設(玄米色選別機80ch)	14,910,000	7,100,000		1,420,000	6,390,000	H19.8.30	本事業の導入により、施肥体系、防除体系の見直しによる減農薬を進めた結果、農薬削減並びに労働費の削減を図ることができた。	成果目標をほぼ達成している。		
小坂町	スカイファームオヤベ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)(大麦)	生産性の向上	生産コストの削減 水稲10%以上 大麦2.5%以上	水稲 98,952 円/10a 大麦 49,618 円/10a	水稲 91,999 円/10a 大麦 47,800 円/10a	水稲 97,803 円/10a 大麦 48,258 円/10a	水稲 87,588 円/10a 大麦 44,913 円/10a	水稲 88,949 円/10a 大麦 45,878 円/10a	水稲 94.6% 大麦 125.8% 地区平均 101.1%	10a当たりの費用合計で、水稲11.4%、大麦9.4%を削減した。											無人ヘリコプター(21ps)	10,458,478	3,486,000		418,000	6,554,478	H19.7.10	作業時間を有効に使い、労働時間の低減が図れるとともに、生産コストの低減も概ね図られた。	成果目標をほぼ達成している。	
富山市	(有)グリーンパワーなのはな	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	1,048 /10a	—	0,800 /10a	0,720 /10a	0,820 /10a	145.5%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を30.7%低減した。											田植機(8条)	3,111,000	987,000		2,124,000	H20.3.31	本事業の導入により、米の品質と収量の向上及び燃料使用量の削減が図られ、収入向上とコスト低減につながった。	成果目標を達成している。		
富山市	(有)グリーンパワーなのはな	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	6,200 /10a	—	3,540 /10a	3,440 /10a	3,700 /10a	110.4%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を44.5%低減した。											コンバイン(4条80ps)	6,071,000	1,927,000		4,144,000	H20.3.31	本事業の導入により、米の品質と収量の向上及び燃料使用量の削減が図られ、収入向上とコスト低減につながった。	成果目標を達成している。		
富山市	(農)あねくら営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	1,116 /10a	—	0,860 /10a	0,840 /10a	0,980 /10a	225.0%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を24.3%低減した。											水稲直播機(8条)	3,801,000	1,810,000		1,991,000	H20.3.31	田植の移植機から直播機の導入により、燃料使用量の軽減が図られた。	成果目標を達成している。		
滑川市	二塚農事組合法人	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	12,800 /10a	—	12,100 /10a	10,200 /10a	10,000 /10a	82.8%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を20.3%低減した。											遠赤外線乾燥機	2,070,000	985,000		1,085,000	H20.3.28	初水分が高いほ場があり、想定よりも乾燥時間が長くなり、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。		
滑川市	浜四ツ屋営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	12,800 /10a	—	11,800 /10a	10,200 /10a	10,000 /10a	82.8%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を20.3%低減した。											遠赤外線乾燥機	2,030,000	966,000		1,064,000	H20.3.28	初水分が高いほ場があり、想定よりも乾燥時間が長くなり、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。		
滑川市	野町農事組合法人	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	12,800 /10a	—	11,900 /10a	10,200 /10a	10,000 /10a	82.8%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を20.3%低減した。											遠赤外線乾燥機	2,070,000	985,000		1,085,000	H20.3.28	初水分が高いほ場があり、想定よりも乾燥時間が長くなり、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。		
滑川市	(農)にしがづみ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	0,640 /10a	—	0,600 /10a	0,560 /10a	0,580 /10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を12.5%低減した。											水稲直播機	3,880,000	1,847,000		2,033,000	H20.3.28	概ね順調である	成果目標を達成している。		
滑川市	(農)きたかづみ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上削減	12,800 /10a	—	11,500 /10a	10,100 /10a	10,000 /10a	98.4%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を21.0%低減した。											遠赤外線乾燥機	2,070,000	985,000		1,085,000	H20.3.28	初水分が高いほ場があり、想定よりも乾燥時間が長くなり、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県 の評価	備考
							計画時 (平成 18,19 年)	1年後 (平成 19年)	2年後 (平成 20年)	3年後 (平成 21年)	目標値 (平成 21年)	達成率				計画時 (平成△ 年)	1年後 (平成□ 年)	2年後 (平成◇ 年)	3年後 (平成○ 年)	目標値 (平成○ 年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
新設市	五鹿屋第八営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.64t/10a	—	0.56t/10a	0.50t/10a	0.50t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を21.8%低減した。								田植機(8条ディーゼル)	3,200,000	1,015,000			2,185,000	H20.3.26	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	(農)ガイアとなみ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.64t/10a	—	0.51t/10a	0.47t/10a	0.47t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を26.5%低減した。								田植機(10条)	3,850,000	1,222,000			2,628,000	H20.3.28	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	狐島第一営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	15.50t/10a	—	12.04t/10a	11.94t/10a	12.90t/10a	136.8%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22.9%低減した。								遠赤外線乾燥機	2,031,350	967,000			1,064,350	H20.3.28	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	みずほ農場(株)	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	4.00t/10a	—	3.49t/10a	3.12t/10a	3.12t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22.0%低減した。								不耕起V溝直播機(10条)	2,079,000	980,000			1,089,000	H20.3.28	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	みのり営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	15.50t/10a	—	8.44t/10a	8.38t/10a	12.80t/10a	273.8%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を45.9%低減した。								遠赤外線乾燥機2台	4,023,500	1,916,000			2,107,600	H20.3.28	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	(農)順成営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.85t/10a	—	0.66t/10a	0.66t/10a	0.67t/10a	105.6%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22.3%低減した。								田植機(8条ディーゼル)	3,200,000	1,015,000			2,185,000	H20.3.28	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	(農)安川営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.85t/10a	—	0.74t/10a	0.73t/10a	0.75t/10a	120.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を14.1%低減した。								水稲直播機(8条)	4,070,000	1,880,000			2,190,000	H20.3.19	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	(農)権正寺営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.85t/10a	—	0.67t/10a	0.67t/10a	0.67t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を21.1%低減した。								田植機(8条ディーゼル)	2,900,000	920,000			1,980,000	H20.3.13	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	(農)東保営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.85t/10a	—	0.67t/10a	0.67t/10a	0.67t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を21.1%低減した。								田植機(8条ディーゼル)	3,200,000	1,915,000			2,185,000	H20.3.28	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		
新設市	示野機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	1.23t/10a	—	0.87t/10a	0.93t/10a	1.08t/10a	200.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を24.3%低減した。								田植機(8条ディーゼル)2台	6,000,000	1,904,000			4,096,000	H20.3.27	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県 の評価	備考
							計画時 (平成 18,19 年)	1年後 (平成 19年)	2年後 (平成 20年)	3年後 (平成 21年)	目標値 (平成 21年)	達成率				計画時 (平成△ 年)	1年後 (平成□ 年)	2年後 (平成◇ 年)	3年後 (平成○ 年)	目標値 (平成○ 年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
新城市	古上野機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.64t/10a	—	0.57t/10a	0.50t/10a	0.50t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を21.8%低減した。									田植機(8条ディーゼル)3台	9,600,000	3,047,000			6,553,000	H20.3.31	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。	
新城市	東宮森営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.64t/10a	—	0.55t/10a	0.50t/10a	0.50t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を21.8%低減した。									田植機(8条ディーゼル)	3,393,000	1,077,000			2,316,000	H20.3.28	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネを実現したことで、燃料の低減を図ることができた。	成果目標を達成している。	
新城市	(農)ファーム八乙女	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	0.72t/10a	—	0.69t/10a	0.64t/10a	0.64t/10a	100.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を11.1%低減した。									水稲直播機(8条)	4,084,500	1,880,000			2,204,500	H20.3.31	直播導入により、移植による田植が適期にでき、相対的に増収につながった。移植との組み合わせで、労力の配分が均一化することができた。	成果目標を達成している。	
新城市	(有)カントリー岩屋	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性の向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上削減	12.35t/10a	—	11.10t/10a	10.24t/10a	10.25t/10a	100.5%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を17.0%低減した。									遠赤外線乾燥機	1,900,000	904,000			996,000	H20.3.31	目標を達成できた。今後も一層の削減に努める。	成果目標を達成している。	

都道府県平均達成率	120.3%	総合所見	成果目標を達成しており、富山県内の土地利用型作物の生産振興と産地競争力の強化に結びついたと考えている。
-----------	--------	------	---